



## 民事執行の実務 (中) (補訂版)

著／深沢 利一・補訂／園部 厚

A5判 1,206頁

2007年2月発刊

### 概要

- 民事執行法の単なる条文解説書ではなく、実務家の参考に供することを主眼として執行の対象物ごとに分類し、それぞれに強制執行手続と担保権の実行としての競売手続に関して、旧法との関連を含めて詳しい解説を施した初めての本格的実務書です。
- 各種の申立書、通知書、嘱託書など執行の過程における書式に、作成する場合の注意書を付して登載するとともに、配当手続の中では具体的配当例が掲げられているので、実務的にきわめて便利です。

### 執筆者プロフィール (発行時)

深沢 利一 (ふかさわり いち)

長野・渋谷簡裁判事、最高裁書記官研修所教官、東京北簡裁判事を歴任

著書に「民事執行1.2 (書類の書き方とその理論) (一粒社)

「民事執行の実務」(新日本法規)のほか、各種の論文がある。

平成14年逝去。

園部 厚 (そのべ あつし)

東京簡裁判事

主な著書に、「不動産競売マニュアル(申立・売却準備編)(売却・配当手続編)」(新日本法規)、共著「問答式 民事執行の実務」(加除式・新日本法規)、共著「Q&A不動産競売の実務」(加除式・新日本法規)、共著「債権執行手続の実務」(加除式・新日本法規)、「書式 代替執行・間接強制・意思表示擬制の実務〔第四版〕」(民法研究会)等がある。

### 目次

第1章 船舶	第7 第三者が占有する自動車に対する引渡命令
第1節 船舶に対する強制執行	第8 自動車執行の申立前の自動車引渡命令
第1 総説	第9 自動車の返還
第2 船舶執行の対象となる船舶	第10 自動車の取上げができない場合の強制競売手続の取消し
第3 船舶執行の対象とならない船舶	第11 自動車の引渡しを受けた場合等の届出
第4 管轄裁判所	第12 自動車の保管
第5 船舶執行手続	第13 自動車の回送
第2節 担保権の実行としての船舶競売	第14 事件の移送
第1 船舶の競売申立書の記載事項	第15 職務執行区域外における自動車の取戻し
第2 船舶競売開始決定	第16 自動車の評価
第3 所有者以外の船舶占有者に対する船舶国籍証書等の引渡命令	第17 無剰余の判断
第2章 航空機	第18 評価書の公開
第1節 航空機に対する強制執行	第19 執行官に売却を実施させる時期
第1 執行の対象となる航空機	第20 売却の実施
第2 執行機関	第21 執行停止中の売却
第3 航空機執行手続	第22 自動車執行の申立てが取り下げられた場合等の措置
第2節 担保権の実行としての航空機競売	第23 不動産の強制競売等の規定の準用
第3章 自動車	第2節 担保権の実行としての自動車競売
第1節 自動車に対する強制執行	第1 自動車競売の申立書の記載事項及び添付書類
第1 自動車執行の対象となる自動車	第2 自動車執行の規定の準用
第2 自動車執行の対象外の自動車	第3 不動産競売の規定の準用
第3 管轄裁判所	第4 船舶競売の規定の準用
第4 自動車執行の申立て	第5 強制執行の総則規定の準用
第5 強制競売開始決定	第4章 建設機械
第6 差押えの効力の発生時期	第1節 建設機械に対する強制執行
第7 第三者が占有する自動車に対する引渡命令	第2節 担保権の実行としての建設機械競売

目次のつづき

第5章	小型船舶	第10	電話加入権の質権者に対する通知、催告
第1節	総説	第11	申立ての取下げ等の第三債務者への通知
	第1	第12	電話加入権の換価手続
	小型船舶の登録等に関する法律の施行に伴う民事執行規則等の一部を改正する規則の制定	第3節	債権及びその他の財産権を目的とする担保権の実行又は行使
第2節	小型船舶	第1	債権を目的とする担保権の実行
第1節	総論	第2	債権執行に関する民事執行法の規定の準用
第2節	執行の方法	第3	債権執行に関する民事執行規則の規定の準用
第3節	管轄	第4	不動産担保権実行の規定の準用
第4節	申立手続	第5	債権競売における差押命令に対する不服申立方法
第5節	開始決定等	第6	強制執行の総則規定の準用
第6節	登録小型船舶の引渡しを受けた場合等の届出	第7	その他の財産権を目的とする担保権の実行
第7節	登録小型船舶の保管方法	第8	電話加入権を目的とする担保権の実行
第8節	登録小型船舶の回送命令及びその嘱託等	第4節	電話加入権質実行手続
第9節	事件の移送	第1	概説
第10節	売却手続	第2	電話加入権質の実行の申立て
第11節	買受人に対する登録小型船舶の引渡し	第3	申立書の添付書類
第12節	執行停止中の売却、執行申立取下げの場合等の措置	第4	電気通信役務提供（通話）停止の申立て
第13節	船舶執行の規定の準用	第5	差押命令
第14節	動産執行の規定の準用	第6	電気通信役務提供の停止期間中に債務者から執行停止の書面が提出された場合の処理
第15節	引渡請求権に対する差押命令	第7	換価命令の申立て
第16節	不動産の強制競売の規定の準用	第8	譲渡命令の申立て
第3節	登録小型船舶に対する担保権の実行としての競売	第9	配当要求
第6章	動産	第5節	預託株券等に関する強制執行
第1節	動産に対する強制執行	第1	総説
第1節	概説	第2	執行裁判所
第2節	執行機関	第3	差押命令の申立て
第3節	動産執行の対象物	第4	一部差押え
第4節	差押手続	第5	超過差押えの禁止
第5節	差押物の換価手続	第6	差押命令
第6節	配当等の手続	第7	差押命令の送達
第7節	動産執行申立ての取下げ	第8	差押命令送達のお知らせ
第8節	執行力のある債務名義の正本の交付	第9	差押えの効力の及ぶ範囲
第2節	担保権の実行としての動産競売	第10	差押命令に対する執行抗告
第1節	動産競売の要件	第11	保管振替機関、参加者の陳述の催告
第2節	動産競売の申立て	第12	強制執行の目的物の不存在を理由とする手続の取消し
第3節	執行裁判所による動産競売の許可	第13	換価の手続
第4節	強制立入り、搜索の不許	第14	配当要求
第5節	競売開始後の差押債権者の承継	第15	執行裁判所による配当等の実施
第6節	事件の併合	第6節	預託株券等に関する担保権の実行
第7節	動産の差押えに対する執行異議	第7節	振替社債等に関する強制執行
第8節	動産執行の規定の準用	第1	社債等の振替に関する法律
第9節	質権、動産先取特権、一般先取特権等全担保権の実行としての動産競売に準用される規定	第2	振替社債等に関する強制執行手続
第10節	一般の先取特権の実行としての動産競売に準用される規定	第8節	振替社債等に関する担保権の実行
第11節	強制執行の総則規定の準用	第9節	少額訴訟債権執行
第7章	債権及びその他の財産権	第1	総説
第1節	債権及びその他の財産権に対する強制執行	第2	少額訴訟債権執行の申立て
第1節	概説	第3	第三債務者に対する陳述の催告
第2節	執行の対象となる財産権	第4	差押処分申立てに対する判断
第3節	金銭債権に対する執行	第5	他の手続との競合
第4節	その他の財産権に対する執行	第6	差押禁止債権の範囲の変更
第2節	電話加入権に対する強制執行	第7	配当要求
第1節	概説	第8	第三債務者の供託及び事情届
第2節	差押命令の申立て	第9	少額訴訟債権執行手続における弁済金交付手続
第3節	差押命令	第10	執行力ある債務名義正本の交付
第4節	差押命令の送達及びその通知	第11	移行
第5節	差押えの効力発生時期	第12	少額訴訟債権執行の取下げ
第6節	差押えの効力	第13	少額訴訟債権執行の執行停止・取消し
第7節	東会社又は西会社に対する照会		
第8節	差押え等の競合が明らかになった場合の通知		
第9節	執行債務者が差押えに係る電話加入権を有する者でないときの手続の取消し		

目次のつづき

- 第 8 章 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制
- 第 1 節 総 説
- 第 2 節 扶養義務等に係る金銭債権についての間接強制申立手続
- 第 3 節 申立てに対する審理手続
- 第 4 節 間接強制決定 [支払予告決定] の変更・取消
- 第 5 節 間接強制金等と免責決定
- 第 9 章 その他
- 第 1 節 物上代位権の行使手続
  - 第 1 物上代位権の行使
  - 第 2 物上代位の目的となる金銭その他の物
  - 第 3 差押えの方法
  - 第 4 債権差押命令申立書の記載事項と添付書類
  - 第 5 債権差押命令
  - 第 6 先取特権者の配当要求の可否
  - 第 7 換価方法
  - 第 8 配 当
- 第 2 節 留置権による競売
- 第 3 節 形式的競売
  - 第 1 形式的競売の例
  - 第 2 差押えの登記
  - 第 3 売却条件等
  - 第 4 形式的競売の手続と強制競売手続等との競合
- 第 4 節 遺産の分割のための競売
- 附 録
- 事項索引